

平成29年度公立大学法人大阪市立大学の業務実績に関する評価結果(概要)

評価にあたって

- 地方独立行政法人法第78条の2の規定により、平成29年度の業務実績評価を実施
- 法人の自律性、大学の教育・研究の特性に配慮
- 中期目標の達成に向けた中期計画の進行状況を確認し、わかりやすく社会に提示
- 法人運営の改善・向上に資するべく、総合的・客観的に評価
- 第二期中期計画策定時に法人が定めた、重点三戦略について、重点的に評価

評価の流れ

公立大学法人
大阪市立大学

業務実績報告書等

ヒアリング等

評価結果通知

大阪市の公立大学
法人評価委員会

評価

- 項目別評価
中期計画の大項目ごとに進捗状況の確認及び評価
- 全体的評価
項目別評価を踏まえた総合的な評価

評価結果報告

議会

報告

市長

項目別評価：A評価(順調に進捗)が5項目

1 教育研究等の質の向上を達成するための措置 A

【教育】

○大学院共通教育科目の増設、博士・修士・ポストドクターへのキャリア形成支援の継続実施、都市経営研究科の開設準備。

※英語教育改革の実施に向けて各学生の学力向上の成果を検証できる仕組みを構築されたい。

※各専門分野で指導的役割を果たす人材の育成に努められたい。

※都市経営研究科については、カリキュラムポリシーに則した教育研究活動の実現に努められたい。

【研究】

○都市研究プラザにおける地域と連携した共同研究・共同事業の実施、女性研究者に対する環境整備、卓越研究員制度の活用。

※地域産業との連携による地域活性化に一層尽力されたい。

【社会貢献】

○理学部附属植物園や都市健康・スポーツ研究センター等における公開講座の実施。

※一般市民向け公開講座の実施については受講者ニーズを調査・分析しながら内容や回数を検討されたい。

※大阪の発展に対して知的インフラとしての貢献の仕組みを検討されたい。

【国際化】

○学生向けの国際的なイベントの開催。

※留学生へのさらなる教育・就労支援を検討されたい。

※学生の海外派遣については大学としての組織的な取り組みとその成果のフィードバックを常に意識しながら実施されたい。

【附属病院】

○造血幹細胞移植推進拠点病院として造血幹細胞移植の実施や研修として医師等の受入れ、近畿地方DMAT訓練等への参加。

※災害拠点病院として大規模災害時の事業実施計画を早期に策定し、計画に基づく研修及び訓練の実施に努められたい。

○：主な取組事項 ※：主な意見・指摘事項

2 業務運営の改善及び効率化に関する措置 A

○学長裁量経費について全学的視点から検討した予算配分の実施

※合同会社との連携において進められているプロジェクトについて、「大阪を世界一のウェルネスシティに」という目標達成に向けて課題解決が図られることを期待する。

※新大学実現に向けた取組においても、学長のリーダーシップをより発揮し準備を加速されたい。

3 財務内容の改善及び効率化に関する措置 A

○新産業創生センターとURAセンターの統合による外部資金獲得を推進・支援する体制の強化

※計画を順調に実施していると認められる。

4 自己点検・評価及び当該情報の公開等に関する措置 A

○医学部記者勉強会の新規開設

※広報媒体の多言語化について一層の充実を図られたい。

※SNSによる国際交流については高く評価できることから今後も継続的な情報発信に努められたい。

※受験生向けに分かりやすい情報発信に努められたい。

5 その他業務運営に関する措置 A

○適正な業務の確保に関する規程を策定及び運用に向けた研修の実施、「新法人設立準備室」を設置。

※防火防災訓練の実施にあたっては、教職員一人ひとりの災害時への対応力を高めるとともに、学生の主体的な参加を促すよう努められたい。

全体的評価：

計画の進捗としては、
全体として順調に進捗している

○：主な取組事項 ※：主な意見・指摘事項

法人が掲げる重点三戦略①都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献、②専門性の高い社会人の育成、③国際力の強化について、評価委員会としてもそれぞれの取組に注目し、評価を行った。

○大阪市のシンクタンクとして基本協定に基づき連携事業を実施した。都市防災教育研究センターにおいて、都市防災研究の成果還元のために地域への出張講座や公開講座、ワークショップ等に参画した。

○大学院博士・修士人材やポストドクターへのキャリア支援事業を補助期間終了後も独自で実施した。

○SUCCESS-Osaka（留学生就職促進プログラム）に参画し留学生の受入れ環境の充実を図った。

○全学部研究科において、平成29年度授業に対する全学授業評価アンケートを実施し、結果について全学ホームページ及び全学ポータルへの掲載及び各キャンパスに冊子を配架により公表した。

※国際共同研究及び国際的な教員の人事交流のさらなる推進に一層取り組まれたい。